

第8期末(2024年7月22日)	
基準価額	25,124円
純資産総額	7,319百万円
第8期	
騰落率	22.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrust日本株式 愛称:日本選抜 ～シェアNO.1企業厳選～

追加型投信/国内/株式

第8期(決算日2024年7月22日)

作成対象期間: 2023年7月21日～2024年7月22日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrust日本株式」は、このたび、第8期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

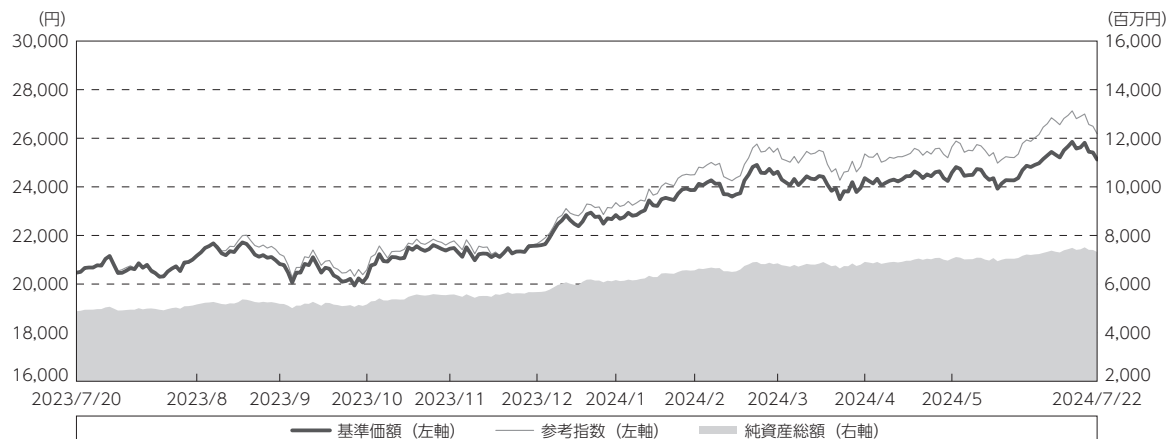
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：20,468円

期 末：25,124円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 22.7%

(注) 参考指数は、期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

基準価額の主な変動要因

(当期前半)

上昇↑・実質的に組入れている、TDK(電気機器)、トヨタ自動車(輸送用機器)、信越化学工業(化学)、三井不動産(不動産業)、三和ホールディングス(金属製品)などの株価が上昇したこと

(当期後半)

上昇↑・実質的に組入れている、東京海上ホールディングス(保険業)、日立製作所(電気機器)、リクルートホールディングス(サービス業)、TDK(電気機器)、三和ホールディングス(金属製品)などの株価が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	208 (125) (75) (8)	0.918 (0.553) (0.332) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)	0.040 (0.040)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2)	0.019 (0.009) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	221	0.977	
期中の平均基準価額は、22,627円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

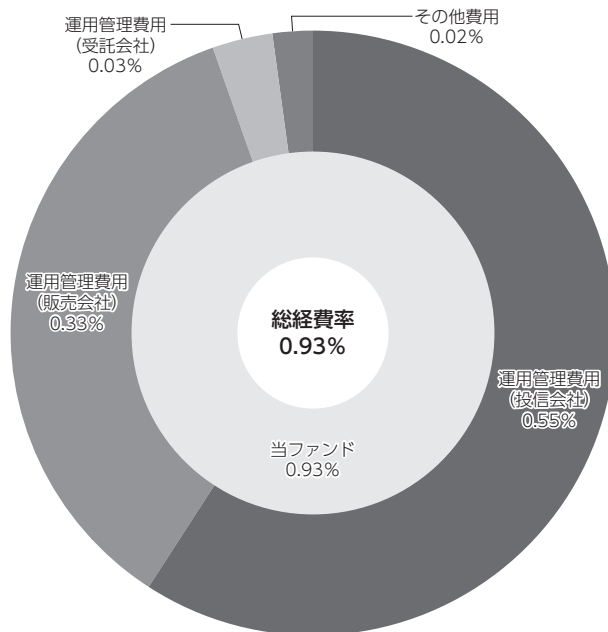
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年7月22日～2024年7月22日)



(注) 参考指数は、2019年7月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日	2024年7月22日 決算日
基準価額 (円)	13,062	13,794	17,480	17,896	20,468	25,124
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	5.6	26.7	2.4	14.4	22.7
参考指数騰落率 (%)	—	4.0	22.3	5.5	19.3	27.9
純資産総額 (百万円)	757	1,181	2,087	3,117	4,882	7,319

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、配当込み TOPIX です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

・日本株市場は、期首から2023年10月までは米国の金融引き締め長期化観測、米長期金利の上昇、米株安、中国経済の先行き懸念の高まりなどを背景に上値の重い神経質な展開で推移し、割安株（バリュー株）の上昇が支えとなりながら横ばい圏に留まりました。米長期金利の一段の上昇や中東情勢への懸念などから、10月後半にTOPIXは節目の2,200ポイントを一時下回る場面がありました。しかしその後は、市場予想を下回る結果となった10月米雇用統計や10月米消費者物価指数（CPI）などを受けた米長期金利の急低下、米利上げの終結観測の高まり、米株高、第2四半期（7-9月）決算での堅調な企業業績の確認などを背景に反発に転じ堅調に推移しました。2024年1月にかけては、円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測などを支えに上昇基調を強め、TOPIXは1990年2月以来の高値を更新しました。その後も緩和的な金融環境が継続するとの観測の広がり、良好な企業決算および企業の変革期待、春闘での大幅な賃上げ率を受けたデフレ脱却期待の高まり、海外投資家の大幅な資金流入観測などを背景にリスク選好姿勢が強まり上昇しました。生成AI（人工知能）需要への期待を背景とする半導体関連株の上昇も追い風にTOPIXは2024年3月に節目の2,800ポイントを一時上回りました。その後は、日米の金融政策の先行きや金利動向に投資家の関心が集まるなか、米経済指標や米株市場に振られながら一進一退のボックス圏での展開が続いたものの、6月の下旬に一段の上昇に転じました。1ドル=161円台への円安米ドル高進行、米利下げ期待の高まり、米ハイテク株高などを背景に急ピッチな上昇を演じ、TOPIXは史上最高値を約34年ぶりに更新しました。ただし期末にかけては、米ハイテク株安、米大統領選を巡る不確実性の高まり、円高米ドル安への急反転などを背景に下落となり上げ幅を縮小し終了しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業^{*}の株式に投資してまいりました。

^{*}ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種（当期末）

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	8.5%
機械	8.0%
小売業	6.7%
輸送用機器	5.7%
サービス業	5.1%
精密機器	5.1%
銀行業	5.0%
情報・通信業	3.4%
不動産業	3.4%

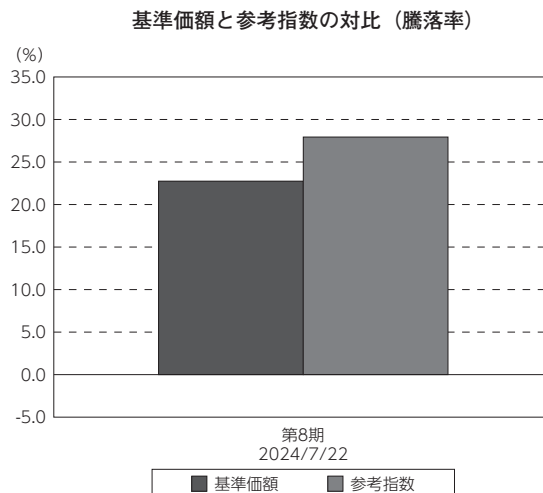
◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3%
日立製作所	電気機器	2.5%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
オリックス	その他金融業	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
富士通	電気機器	2.1%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%
三井不動産	不動産業	2.0%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、配当込み TOPIX です。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 8 期
	2023年7月21日～ 2024年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,123

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2024年7月の日本株市場は、急上昇後に急反落と荒い展開で推移しています。TOPIXは史上最高値を7月11日に付け、その後は一転して急落を演じ、6月下旬以降の上昇幅を失っています。急ピッチな上昇による高値警戒感が意識されるなか、米国の対中半導体規制への警戒および米ハイテク株安、米大統領選を巡る不確実性の高まり、急速な円高進行などを背景に市場はリスク回避姿勢を強めました。日本経済のデフレ脱却、日本企業の良好な業績および株主還元強化や資本効率改善を伴う変革、外国人投資家の資金流入継続などへの期待を支えとする中長期的な市場の先高観は根強いだけに一段の下値不安は限られそうですが、しばらくは上値の重い神経質な展開となりそうです。株式市場が上昇基調に転じ一段の上値を目指すには、2024年度後半以降の景気・企業業績拡大への確信度の高まりが求められそうです。したがって当面の株式市場は、米国のインフレ圧力と景気の先行き、日米の金融政策、米大統領選、為替市場、中国の景気動向、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、2024年度後半以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

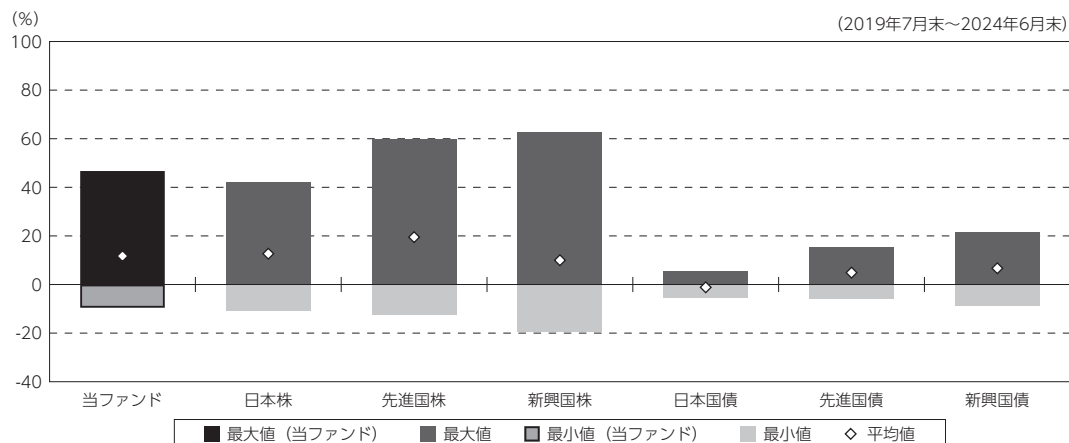
お知らせ

信託報酬率を純資産総額の年10,000分の89の率から年10,000分の83の率に引き下げするため、およびデリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため、所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 9.6	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	11.7	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年7月22日現在)

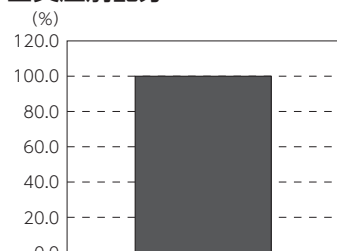
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第8期末
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

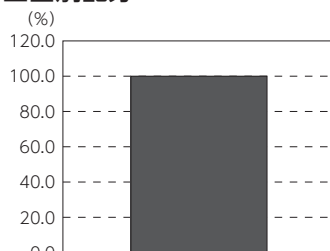
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■資産別配分



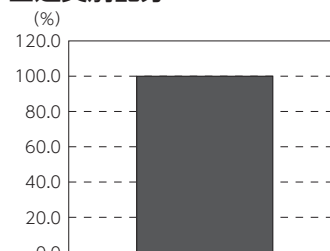
親投資信託受益証券

■国別配分



日本

■通貨別配分



円

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 100%を超える資産があるため棒グラフで表示しております。

純資産等

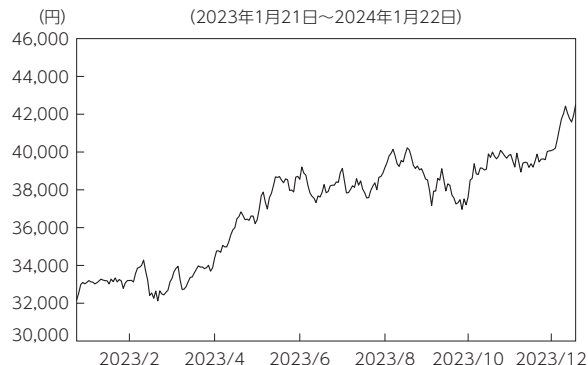
項 目	第8期末
	2024年7月22日
純 資 産 総 額	7,319,392,272円
受 益 権 総 口 数	2,913,363,439口
1万円当たり基準価額	25,124円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,028,295,221円、同解約元本額は500,540,198円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	31 (31)	0.084 (0.084)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	31	0.084

期中の平均基準価額は、36,944円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

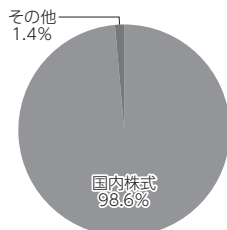
■組入上位10銘柄

(2024年1月22日現在)

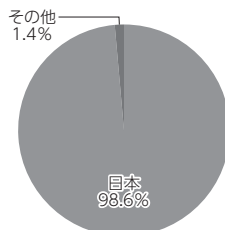
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.7%
3	日立製作所	電気機器	円	日本	2.4%
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3%
5	信越化学工業	化学	円	日本	2.2%
6	TDK	電気機器	円	日本	2.2%
7	イビデン	電気機器	円	日本	2.2%
8	三井不動産	不動産業	円	日本	2.0%
9	富士通	電気機器	円	日本	2.0%
10	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.9%
	組入銘柄数		55銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

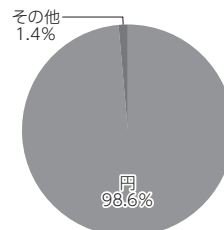
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。